

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年1月1日  
(第55期) 至 平成28年12月31日

## オリジナル設計株式会社

東京都渋谷区元代々木町30番13号

(E04955)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライププランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	15
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	16
(10) 従業員株式所有制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	26
1. 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月30日
【事業年度】	第55期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 吉良 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	4,366,163	4,634,461	5,133,106	5,427,022	5,589,434
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△118,044	208,086	524,921	490,081	587,288
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	千円	△158,275	173,618	479,366	434,481	414,432
包括利益	千円	△130,497	213,719	482,822	416,306	382,049
純資産額	千円	3,542,743	3,756,333	3,947,052	4,368,017	4,709,694
総資産額	千円	4,617,473	4,927,766	4,984,423	5,579,499	6,081,016
1株当たり純資産額	円	474.39	503.04	590.25	653.00	704.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	円	△21.19	23.25	65.17	64.97	61.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	76.7	76.2	79.2	78.3	77.4
自己資本利益率	%	—	4.76	12.45	10.45	9.13
株価収益率	倍	—	10.71	7.60	5.68	6.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	△251,641	269,093	352,532	471,795	633,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△43,683	264,047	353,594	166,124	△184,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△10,474	△11,206	△403,771	△30,220	△57,077
現金及び現金同等物の期末残高	千円	539,078	1,063,008	1,366,221	1,974,880	2,363,764
従業員数	人	326	317	321	335	343
[外、平均臨時雇用者数]		[70]	[86]	[98]	[97]	[99]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第54期及び第55期は希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高	千円	4,301,891	4,587,990	5,105,347	5,425,990	5,588,597
経常利益又は経常損失 (△)	千円	△132,182	200,773	531,927	488,024	585,319
当期純利益又は当期純損失 (△)	千円	△172,023	167,600	486,761	432,971	413,078
資本金	千円	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000	1,093,000
発行済株式総数	株	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800	7,796,800
純資産額	千円	3,538,029	3,745,601	3,837,215	4,287,572	4,652,717
総資産額	千円	4,611,489	4,908,901	4,981,025	5,573,905	6,073,679
1株当たり純資産額	円	473.76	501.61	573.82	640.97	695.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	円	— (—)	— (—)	4 (—)	6 (—)	8 (—)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	円	△23.03	22.44	66.17	64.75	61.77
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	76.7	76.3	77.0	76.9	76.6
自己資本利益率	%	—	4.60	12.84	10.66	9.24
株価収益率	倍	—	11.10	7.49	5.70	6.69
配当性向	%	—	—	6.04	9.27	12.95
従業員数	人	319	313	320	334	342
[外、平均臨時雇用者数]		[70]	[86]	[98]	[97]	[99]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第54期及び第55期は希薄化効果を有している株式が存在しないため記載しておりません。第52期及び第53期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第51期につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。第52期の配当性向につきましては、無配のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和37年1月	東京都千代田区神田猿樂町1丁目1番地に上下水道の計画及び設計・施工監理を主たる目的として(株)オリジナル設計事務所を設立
昭和38年3月	本社を東京都千代田区西神田に移転
昭和39年8月	建設コンサルタント登録規程により建設コンサルタント登録
昭和39年10月	新潟県新潟市に新潟事務所を設置
昭和43年1月	本社を東京都新宿区牛込岩戸町に移転
昭和43年2月	建築士法により一級建築士事務所登録
昭和43年6月	福岡県福岡市に九州事務所（現福岡事務所）を設置
昭和46年7月	大阪市南区に大阪事務所を設置
昭和48年4月	コンピュータ自動設計システム完成、運用開始
昭和48年12月	札幌市中央区に札幌事務所を設置
昭和49年11月	秋田県秋田市に秋田事務所を設置
昭和59年3月	管渠自動設計システム、洪水・浸水・湛水防止システム完成、運用開始
昭和59年8月	大韓民国ソウル特別市にソウル事務所を設置
昭和62年1月	コンピュータ部門を分離し(株)共同計算センターを設立
昭和63年1月	商号をオリジナル設計(株)に変更
昭和63年4月	横浜市中区に神奈川事務所を設置（平成15年2月横浜市西区に移転）
昭和63年6月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に埼玉事務所を設置、千葉県千葉市に千葉事務所を設置
平成元年4月	栃木県宇都宮市に栃木事務所を設置
平成元年6月	都市施設情報管理システム（MONJU）を完成、運用開始
平成元年12月	測量法により測量業者登録
平成2年1月	石川県金沢市に石川事務所を設置、岡山県岡山市に岡山事務所を設置
平成2年4月	長野県松本市に長野事務所を設置
平成2年9月	静岡県静岡市に静岡事務所を設置
平成2年11月	岩手県盛岡市に岩手事務所を設置
平成3年4月	東京都新宿区に関東支社（現東京支社）を設置、大阪市中央区に関西支社（現関西支店）を設置、秋田県秋田市に東北支社（現東北支店）を設置、新潟県新潟市に北陸支社（現中日本支店）を設置、埼玉県浦和市（現さいたま市）に東関東支社（現関東支店）を設置、福岡市博多区に九州支社（現九州支店）を設置、茨城県水戸市に茨城事務所を設置
平成4年11月	(株)共同計算センターの商号を(株)情報資源管理センターに変更
平成5年1月	名古屋市中区に愛知事務所を設置
平成5年12月	(株)情報資源管理センターを吸収合併
平成6年7月	富山県富山市に富山事務所を設置
平成7年11月	本社・東京支社を東京都新宿区新小川町に移転
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年12月	栃木県宇都宮市に環境分析・研修センターを設置
平成10年3月	本社に技術部を設置
平成10年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年2月	香川県高松市に四国支社（現四国事務所）を設置
平成12年4月	青森市に青森事務所、仙台市に宮城事務所、広島市に広島事務所を設置
平成12年4月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌ(株)を設立
平成12年12月	本社、北日本支社東北支店、東京支社東関東支店（現関東支店）、東京支社（東京）、中部支社（現北陸支社）北陸支店、西日本支社関西支店、西日本支社九州支店IS09001認証取得拡大
平成13年12月	本社、全支社IS09001認証取得拡大
平成14年4月	組織変更により、北日本支社（仙台市）、東京支社（新宿区）、中部支社（現北陸支社・新潟市）、西日本支社（大阪市）、開発部（岡山市）の4支社1部体制となる
平成14年10月	子会社(株)オーイーシーシステムズ及びシーオーエヌ(株)の商号を(株)カンザイ及び(株)ウルシに変更し、本店を秋田県秋田市及び栃木県宇都宮市に移転
平成19年1月	組織変更により、東京支社（新宿区）、技術本部（新宿区）、施設本部（新宿区）、建築・構造本部（新宿区）、北日本支店（秋田市）、関東支店（さいたま市）、中日本支店（新潟市）、関西支店（大阪市）、中四国支店（岡山市）、九州支店（福岡市）の1支社3本部6支店体制となる
平成20年1月	組織変更により、技術本部（新宿区）、施設本部（新宿区）他2本部と東京支店（新宿区）他6支店と合わせて4本部7支店体制となる
平成21年1月	組織変更により、3本部7支店体制となる
平成21年4月	プライバシーマーク認定事業者として登録（認定番号第10840388(01)号）
平成22年1月	(株)カンザイを吸収合併、組織変更により、東京支社（新宿区）、東京支店（新宿区）他6支店あわせて1支社7支店体制となる
平成22年5月	本社・東京支社・情報技術部を東京都渋谷区元代々木町に移転
平成23年1月	組織変更により、海外事業本部（渋谷区）、東京支社（渋谷区）、北日本支店（秋田）他3本部1支社6支店体制となる
平成24年7月	本社及び情報技術部でIS014001を認証取得
平成25年4月	組織変更により、施設本部（渋谷区）、北日本支店（秋田市）、東京支店（渋谷区）他5本部4支店6支店体制となる
平成26年4月	組織変更により、東日本支社（渋谷区）、西日本支社（大阪市）、施設本部（渋谷区）、設計計画本部（渋谷区）、北日本支店（秋田市）他2支社5本部6支店体制となる
平成27年1月	アセットマネジメント本部でIS027001認証取得

### 3【事業の内容】

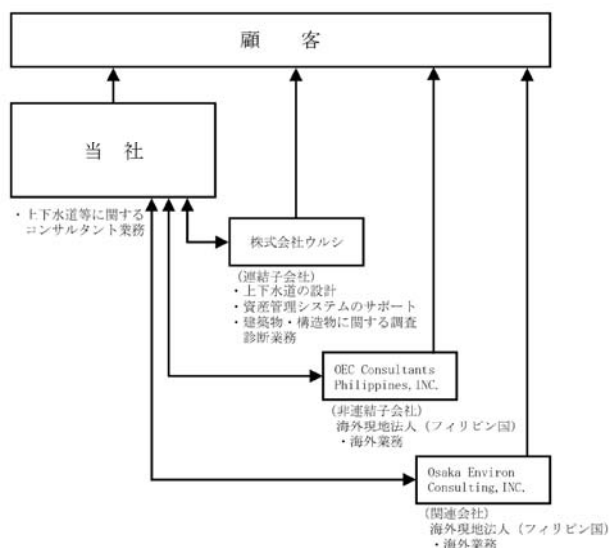
当グループは、当社と子会社2社（連結子会社1社、非連結子会社1社）、関連会社1社で構成されており、上下水道に関する調査・計画・実施設計・施工監理及び都市施設情報などの公共事業等に関する建設コンサルタント業を主な事業としております。

連結決算の対象となる子会社は、株式会社ウルシであります。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりです。

事業部門	会社	主な事業内容
建設コンサルタント部門	オリジナル設計㈱（当社）	上下水道（調査・計画・実施設計・施工監理） その他
	㈱ウルシ	建築物・構造物に関する設計及び耐震診断業務
情報処理部門	オリジナル設計㈱（当社）	都市施設情報管理・ソフト開発
	㈱ウルシ	施設設計の委託及び資産管理システムのサポート

事業の系統図は、下記のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ウルシ	栃木県宇都宮市	50	建設コンサル タント部門 情報処理部門	100.0	建築物・構造物に関する設計及 び耐震診断業務 施設設計の委託及び資産管理シ ステムのサポート 役員の兼任等…2名

(注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年12月31日現在

事業部門別の名称	従業員数（人）
建設コンサルタント部門	313[85]
情報処理部門	30[14]
合計	343[99]

(注) 従業員数は就業人員（当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
342[99]	44.7	12.9	5,708,110

事業部門別の名称	従業員数（人）
建設コンサルタント部門	312[85]
情報処理部門	30[14]
合計	342[99]

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は年間平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
3. セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済の動向は、米大統領選後の円安が景況感を押し上げ製造業では小幅ながらも業績が改善し、内需中心の非製造業では改善傾向が維持され、景況感とともに改善の傾向が見られる結果となっています。

平成28年12月の日銀短観によりますと、大企業製造業の業況判断指数（DI）は、平成28年9月調査から4ポイント上昇の10%ポイントとなり、大企業非製造業は横ばいの18%ポイントとなりました。また、中小企業の業況判断では、DIは、製造業は前回調査から4ポイント上昇の1%ポイント、非製造業は、同1%ポイント上昇の2%ポイントとともに改善しました。3か月後を予想する業況判断では、大企業・製造業でマイナス2%ポイント低下となり、同・非製造業でもマイナス2%ポイントと、足元で景況感が改善している業種でも国内外の景気の先行きの業況を慎重に見ている企業が多いようです。

こうした経済情勢の下、当社の事業と関わりの深い国土交通省の平成28年度予算は、「防災・安全交付金」と「社会資本整備総合交付金」の総額で対前年度比1.00倍と前年並みの予算が計上されております。また、全国の政令指定都市及び東京都区部の下水道事業費の合計は、対前年度比1.8%増となっています。我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。上水道はほぼ普及しているものの、下水道が未普及の地域があることから、施設の新規の整備は残すものの減少を辿っています。しかしながら、高度成長期に急速に整備した上下水道施設が毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新してゆくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの地震対策、津波に強い下水道施設の補強対策など、新たなニーズも高まっています。

当グループは、このような外部環境の下、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しました。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動の他、平成28年4月に発災した熊本地方における地震被害への復旧支援業務も行っております。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進してまいりました。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しました。

他方、社内体制につきましては、「維持・運営の時代」を見据えた組織づくり、社内の各階層での意思疎通と情報共有、部署別経営指標の随時確認による経営課題の迅速な軌道修正、受注したプロジェクトの適正な予算管理、工程管理、外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、社外ネットワークの拡大などによる生産性向上と原価低減を図り、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は64億7千5百万円（前期比12.5%増）となりました。一方、完成業務高は55億8千9百万円（前期比3.0%増）、営業利益は5億7千3百万円（前期比15.7%増）、経常利益は5億8千7百万円（前期比19.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1千4百万円（前期比4.6%減）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔建設コンサルタント部門〕

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は60億3千1百万円（前期比14.8%増）となりました。一方、完成業務高は51億7千1百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### 〔情報処理部門〕

情報処理部門につきましては、受注高は4億4千3百万円（前期比11.5%減）となりました。一方、完成業務高は4億1千8百万円（前期比16.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて3億8千8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は23億6千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は6億3千3百万円（前期は4億7千1百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億8千4百万円(前期は1億6千6百万円の獲得)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出2億4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は5千7百万円(前期は3千万円の使用)となりました。

これは主に配当金の支払い額4千万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		前年同期比 (%)
建設コンサルタント部門		
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)(千円)	5,146,238	106.42
その他(千円)	38,076	49.39
小計(千円)	5,184,314	105.53
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	417,827	83.98
小計(千円)	417,827	83.98
合計(千円)	5,602,142	103.55

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	受注残高(千円)		
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
建設コンサルタント部門				
上下水道(調査・計画・実施設計・ 施工監理)	6,015,323	115.47	4,623,050	123.85
その他	15,768	35.90	5,514	19.8
小計	6,031,091	114.80	4,628,564	123.08
情報処理部門				
都市施設情報管理・ソフト開発	443,923	88.49	408,200	106.67
小計	443,923	88.49	408,200	106.67
合計	6,475,015	112.51	5,036,764	121.56

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設コンサルタント部門		
上下水道 (調査・計画・実施設計・ 施工監理) (千円)	5,132,943	105.83
その他 (千円)	38,082	49.20
小計 (千円)	5,171,026	104.94
情報処理部門		
都市施設情報管理・ソフト開発 (千円)	418,407	83.81
小計 (千円)	418,407	83.81
合計 (千円)	5,589,434	102.99

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
官公庁				
日本下水道事業団	825,441	15.2	699,731	12.5
その他	4,446,383	81.9	4,706,761	84.2
小計	5,271,824	97.1	5,406,493	96.7
民間				
その他	155,198	2.9	182,940	3.3
小計	155,198	2.9	182,940	3.3
合計	5,427,022	100.0	5,589,434	100.0

(注) 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当グループの主要なビジネスターゲットである上下水道事業は、これまでに集中的に整備されてきた上下水道施設が他の社会インフラと同様に急速な老朽化が予測されていることから、今後の事業予算については既存施設の維持管理・更新に重点を置く方向にあります。また、業務については、施設の安全性・健全性を把握し、維持管理・更新の水準を高めるための高度で多岐にわたるコンサルティング需要がますます増加しております。対処すべき課題としては、こうした需要に応えるべく、長年にわたり開発・蓄積したICT技術を土台として、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野をターゲットとし、各種ソフトウェア

(VISTAQUA) の提供、および建築土木構造物・機械設備診断ビジネスと多岐に及ぶコンサルティングサービスの提供により、他社との差別化を図り、中長期の経営基盤を構築していくことにあります。

このような状況の中で当グループは、引き続き以下の項目を重点課題として外部環境の変化に対応した事業戦略を実施し、持続的に経営の健全化を実現してまいります。

- (1) 今後の公共下水道事業政策に即した提案型営業を推進し、受注の拡大を図ります。
- (2) 総合原価を低減し、収益の安定化を図ります。
- (3) 市場のニーズに合わせた先端技術を導入し、提供サービスの品質向上を図ります。
- (4) 顧客ニーズを速やかに把握し、より良い解決策を提供します。

- (5)国内外のネットワークを活用し、海外水ビジネスへの積極的な営業活動を展開します。
- (6)ワークライフバランスへの取り組みを推進し、従業員の労働環境の向上を図ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

##### (1) 公共事業への依存について

当グループは、民需を含めた新規分野及び海外水ビジネスへの事業展開を進めておりますが、官公庁・公団・地方公共団体等の公共事業が極めて高い割合を占めております。また国の公共事業予算の配分の見直し及び地方自治体の財政状態により本事業の公共下水道分野の予算は今後も縮減傾向が予想されることから、完成業務高及び利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 成果品に対する瑕疵責任について

当グループは、徹底した成果品の品質確保及び向上に力を注いでおり、品質保証システム I S O 9001を導入しておりますが、成果品のミスが原因で重大な不具合が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

##### (1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に関する経営者の見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績などを勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

##### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当グループの売上高は、前連結会計年度比1億6千2百万円増収の55億8千9百万円になりました。また、利益につきましては、生産性の向上、固定費削減効果などにより、経常利益は、前連結会計年度比9千7百万円増益の5億8千7百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の繰延税金資産の計上による税金費用の負担軽減が減少した事などにより、前連結会計年度比2千万円減益の4億1千4百万円となりました。

##### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

##### (4) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は60億8千1百万円（前期は55億7千9百万円）、負債の部は13億7千1百万円（前期は12億1千1百万円）となりました。資産の増加の主なもの、現金及び預金の増加3億8千9百万円によるものであります。負債の増加の主なもの、未払金の増加8千7百万円によるものであります。純資産の部は47億9百万円（前期は43億6千8百万円）となりました。この増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3億7千3百万円によるものであります。

(5) キャッシュ・フローの分析

営業活動により獲得した資金は6億3千3百万円（前期は4億7千1百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動により使用した資金は1億8千4百万円（前期は1億6千6百万円の獲得）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出2億4百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は5千7百万円（前期は3千万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額4千万円によるものであります

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より3億8千8百万円増加し、当連結会計年度末の残高は23億6千3百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度における設備投資額は1億3千6百万円であり、主なものは自社利用目的のソフトウェア開発6千1百万円であります。

なお、当該ソフトウェアは、建設コンサルタント部門並びに情報処理部門で共有して使用しているため、事業部門別の投資額の記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に事業に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当グループは国内の3ヶ所に本部、2ヶ所に支社、6ヶ所に支店、21ヶ所に事務所、34ヶ所に営業所、1ヶ所に出張所を有しております。

以上のうち主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所	所在地	事業の部門別の名称	設備の内容	帳簿価額								従業員数(人)
				建物及び構築物		土地		リース資産(千円)	ソフトウェア(千円)	その他(千円)	合計(千円)	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)					
本社	東京都渋谷区	全社共通	全社管理業務施設	(824.11) [27.00]	21,057	—	—	67,216	89,237	7,028	184,540	22 [—]
東日本支社、 東京支店 (東京事務所)	東京都渋谷区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(1,130.66)	9,566	—	—	—	2,645	92	12,303	91 [21]
北日本支店 (秋田事務所)	秋田県秋田市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(544.00)	1,777	—	—	—	3,047	233	5,058	17 [12]
関東支店 (茨城事務所)	茨城県水戸市	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(238.95)	482	—	—	—	156	80	719	13 [3]
北陸支店 (新潟事務所)	新潟市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(307.74)	3,458	—	—	—	576	157	4,193	20 [5]
西日本支社、 関西支店 (大阪事務所)	大阪市中央区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(531.75)	4,450	—	—	—	351	70	4,871	43 [6]
西日本支店 (福岡事務所)	福岡市博多区	建設コンサルタント部門 情報処理部門	営業業務施設	(417.89)	7,584	—	—	—	2,946	96	10,627	30 [10]
環境分析・ 研修センター	栃木県宇都宮市	全社共通	調査・研究施設	2,296.82	38,819	1,602.0	102,357	—	—	—	141,176	— [—]
保養所	神奈川県湯河原町等	全社共通	保養施設	580.96	11,897	823.7	47,658	—	—	—	59,555	—

## (2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門別 の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構築物		土地		ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
				面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)				
㈱ウルシ	東京本社 (東京都渋谷区)	建設コンサル タント部門 情報処理部門	営業業 務施設	-	-	-	-	66	125	191	1 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお金額には消費税等を含めておりません。
2. 面積の ( ) 内の数字は賃借部分のもので外書きで表示しております。
3. 面積の [ ] 内の数字は転貸部分のもので内書きで表示しております。なお、転貸部分は、㈱ウルシ（連結子会社）に対するものであります。
4. 従業員数のうち [ ] は平均臨時従業員数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	株東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	7,796,800	7,796,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年3月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年2月28日)
新株予約権の数(個)	935	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	420	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月7日 至 平成32年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 420 資本組入額 210	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- ① 新株予約権者は、平成29年12月期の経常利益が5.5億円以上となった場合にのみ、新株予約権を行使できるものとする。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）の数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益に重要な変更があった場合には、別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。

- ② 新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）から行使期間の終期に至るまでの間に当社が上場する金融商品取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配値を含む。）が一度でもその時点の行使価



額の30%以下となった場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を権利行使価額の90%を乗じた価格で行使期間の満了日までに権利行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
  - (b) 当社が法令や当社が上場する金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
  - (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他割当日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
  - (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を害すると客観的に認められる行為が生じた場合
- ③ 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- ④ 各新株予約権1個の一部行使は認めない。
- ⑤ 新株予約権者は、権利行使時において、当社または子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- ⑥ 新株予約権の相続はこれを認めない。
- ⑦ 新株予約権者が当社に重大な損害を与えた場合であって、当社取締役会において当該新株予約権者による新株予約権の全部または一部の行使を認めない旨を決定したときは、当該新株予約権を行使することはできない。
- ⑧ その他の行使の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 2. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりであります。

当社は、当社を消滅会社、分割会社もしくは資本下位会社とする組織再編を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書または計画書等の規定に従い、新株予約権者に対して、当該組織再編に係る存続会社、分割承継会社もしくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができる。ただし、当該契約書または計画書等において別段の定めがなされる場合はこの限りではない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年5月15日 (注)	—	7,796,800	—	1,093,000	△1,000,000	2,171,308

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	22	34	12	4	1,461	1,542	—
所有株式数(単元)	—	7,240	3,729	9,514	1,962	237	55,272	77,954	1,400
所有株式数の割合(%)	—	9.29	4.78	12.20	2.52	0.30	70.90	100.00	—

(注) 自己株式1,039,567株は、「個人その他」の欄に10,395単元及び「単元未満株式の状況」の欄に67株含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
菅 脩	東京都杉並区	1,470	18.86
株式会社東京スペック	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
内藤 征吾	東京都千代田区	216	2.78
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	185	2.38
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	147	1.89
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	137	1.76
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	120	1.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	100	1.28
計	—	3,378	43.34

(注) 当社は自己株式1,109,267株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,039,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式6,755,900	67,559	同上
単元未満株式	普通株式1,400	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	7,796,800	—	—
総株主の議決権	—	67,559	—

②【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	1,039,500	—	1,039,500	13.33
計	—	1,039,500	—	1,039,500	13.33

(注) みずほ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式69,700株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および執行役員に対して下記の要領により、ストックオプションの目的で新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、本件は、本新株予約権を引き受ける者に対して公正価格にて有償で発行するものであり、特に有利な条件ではないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

決議年月日	平成27年3月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く。)6名に対して735個 当社執行役員5名に対して200個
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託(J-E S O P)の導入

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

①導入の目的

従業員のインセンティブプランの一環として米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP(Employee Stock Ownership Plan)について検討してまいりましたが、平成20年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等で現行法制度下における論点について概ね整理されたこともあり、今般、従業員に当社の株式を給付しその価値を処遇に反映する報酬制度である「本制度」を導入することといたしました。

②本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

③従業員等に取得させる予定の株式の総数

70千株

④当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲  
弊社株式給付規定の定めにより財産給付を受ける権利が確定した者。

## 2【自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,039,567	—	1,039,567	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成29年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(注) 2 当期間における保有自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する株式数は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主に対し長期的に安定した利益還元を実施していくことを経営の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末に一括配当することを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は12.9%となりました。次期の配当につきましては、業績等を勘案し、期末に10円の配当を予定しております。

また、内部留保金につきましては、将来の事業強化につながる人材育成と設計システムの品質向上、財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年3月30日 定時株主総会決議	54,057	8

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
最高(円)	211	316	625	590	452
最低(円)	101	128	201	334	283

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	366	380	363	452	436	434
最低(円)	313	352	331	335	335	402

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性9名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		菅 伸彦	昭和42年9月29日生	平成2年4月 山一證券株式会社入社 平成4年4月 当社入社 平成20年1月 技術本部計画部計画課長 平成22年1月 事業戦略本部企画部部長代理 平成24年11月 代表取締役社長 (現任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	7
代表取締役 副社長	執行役員 アセットマ ネジメント 本部長	永井 周	昭和29年5月27日生	昭和52年4月 馬淵建設株式会社入社 平成元年5月 当社入社 平成7年4月 長野事務所長 平成15年1月 東京支社第二技術部設計課長 平成16年1月 東京支社技術部長代理 平成19年1月 執行役員 技術本部長 平成20年1月 執行役員 技術本部設計部長 平成22年1月 執行役員 東京支社設計部長 平成24年11月 代表取締役副社長 執行役員 東京支社設計部長 平成25年4月 代表取締役副社長 執行役員 東京支店長 平成26年4月 代表取締役副社長 執行役員 東日本支社長 平成27年4月 株式会社ウルシ取締役就任 代表取締役副社長 執行役員 アセットマネジメント本部長 (現任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	8
取締役	執行役員 西日本支社 長兼関西支 店長	野崎 圭吾	昭和27年4月12日生	昭和52年4月 日本工事測量株式会社 (現 日本テクノ株式会社) 入社 昭和53年8月 株式会社日建技術コンサル タント入社 平成15年2月 当社入社 平成16年1月 関西支店長 平成21年3月 取締役 関西支店長 平成25年1月 取締役 執行役員関西支店長 平成26年4月 取締役 執行役員 西日本支 社長兼関西支店長 (現任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	10
取締役	執行役員 設計計画本 部長	梶川 努	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年4月 第一技術部第一課長 平成13年4月 中部支社次長 平成15年1月 執行役員中部支社次長 平成16年10月 執行役員東京支社技術開発室 長 平成20年1月 執行役員技術本部計画部長 平成22年1月 執行役員東京支社計画部長 平成24年11月 取締役執行役員東京支社計画 部長 平成25年4月 取締役執行役員設計計画本 部長 (現任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	15
取締役	執行役員 施設本部長	牧瀬 統	昭和41年2月8日生	平成4年4月 当社入社 平成18年1月 東京支社施設部施設二課長代 理 平成20年1月 施設本部施設二部土木課長 平成22年1月 東京支社施設二部長 平成24年1月 秋田事務所長 平成24年11月 取締役執行役員秋田事務所長 平成25年1月 取締役執行役員秋田事務所長 兼東京支社施設部長 平成25年4月 取締役執行役員施設本部長兼 北日本支店次長兼秋田事務所 長 平成25年10月 取締役執行役員施設本部長兼 北日本支店副支店長兼秋田事 務所長 平成28年4月 取締役執行役員施設本部長(現 任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 財務部長	吉良 薫	昭和35年3月11日生	昭和58年9月 菊水化学工業株式会社入社 平成2年6月 株式会社フォーラムエンジニアリング入社 平成5年9月 当社入社 平成12年4月 業務管理部経理課長代理 平成16年1月 業務管理部経理課長 平成23年1月 業務部長代理 平成24年11月 取締役執行役員業務部長代理 平成25年1月 取締役執行役員財務部長(現任)	平成28年3月 30日の定時株 主総会から2 年間	10
常勤監査役		吉田 和夫	昭和25年7月1日生	昭和46年2月 当社入社 平成5年4月 経理課長 平成12年4月 業務監査室長 平成15年2月 株式会社ウルシ監査役 平成15年3月 常勤監査役(現任)	平成27年3月 27日の定時株 主総会から4 年間	5
監査役		播本 賀成	昭和11年2月1日生	昭和52年12月 日本碍子株式会社入社 平成3年7月 理事兼エンジニアリング事業 本部長補佐 平成15年3月 当社監査役(現任) 平成27年3月 株式会社ウルシ監査役(現 任)	平成27年3月 27日の定時株 主総会から4 年間	5
監査役		佐藤 四郎	昭和17年1月6日生	昭和35年4月 静岡市役所入庁 平成14年4月 静岡市観光協会 専務理事 平成17年4月 株式会社ツルタコンサルタン ト入社 理事(現任) 平成23年3月 当社監査役(現任)	平成27年3月 27日の定時株 主総会から4 年間	2
計						70

- (注) 1. 監査役播本賀成氏、佐藤四郎氏の2名は、社外監査役であります。  
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 外彦	昭和12年2月26日生	昭和34年4月 東京都職員に採用 平成2年4月 新宿区企画部長 平成7年12月 新宿区常勤監査委員 平成18年4月 社会福祉法人 新宿区社会福 祉事業団監事 平成19年4月 社会福祉法人 至誠会理事 (現在に至る)	—

3. 当社は、業務執行の強化及び責任の明確化のために、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、技術統括(設計担当)、技術統括(設計・計画・施設副担当)、技術統括(計画担当)、技術統括(施設担当)、財務部長、成長戦略部長、アセットマネジメント本部長、海外事業部長、総務部長、技術統括(計画副担当)の執行役員計10名で構成されております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

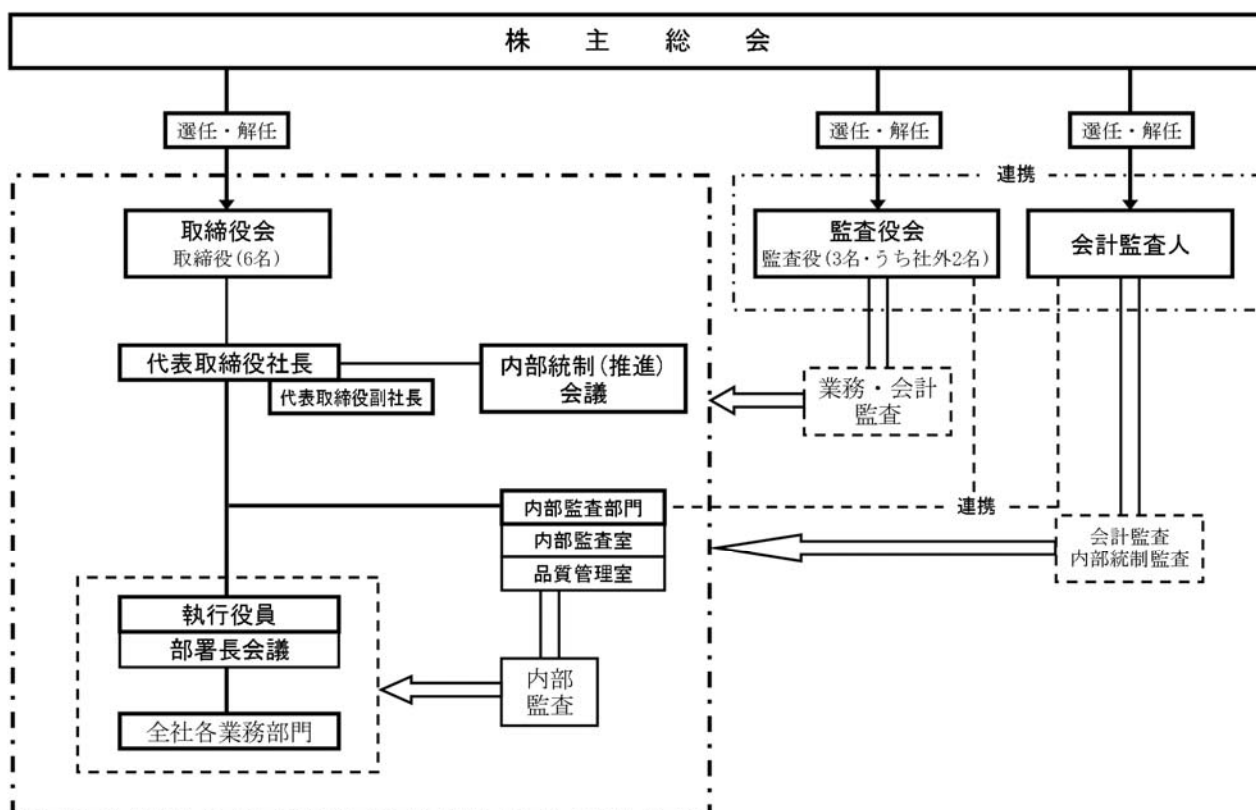
当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を基本とした下図のようなコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

取締役会は、取締役6名で構成され、法令・定款で定められた事項、経営上の重要な決議（意思決定）及び取締役の職務執行の監督を行っております。

なお、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、監督機能の強化、業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。

監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、各監査役は、取締役会、その他重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務の執行に関する適法性・適正性等を監視及び検査しております。

コーポレート・ガバナンス体制 （平成29年3月30日現在）



##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会は、経営の意思決定機能及び業務執行役員に対しての監督機能の充実により経営責任の明確化を図り、一方、監査役による取締役職務に対する監視機能の強化及び内部統制の整備状況の監視が重要と位置づけております。以上の体制は、経営の実効性確保に関し合理的であると判断し採用しております。



#### ハ、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を次のとおりに定めております。この基本方針に基づく内部統制システムを定期的に評価し、必要な改善処置を講じております。また、この基本方針についても、経営環境の変化に対応し定期的に見直しを行い、実効性のある内部統制システムの構築に努めております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

- a. 当社は、当社及び子会社（以下、「企業グループ」という。）における企業倫理の確立のために、法令、定款及び社内規程の確実な遵守を目的とし「OECグループ企業行動規範」を定める。
- b. 代表取締役社長は、社内外に向け「コンプライアンス強化宣言」を発表し、コンプライアンス体制の充実に努める。
- c. 取締役及び執行役員は、「OECグループ企業行動規範」を率先垂範し、またその遵守の重要性につき周知徹底を図る。本社総務部門は、代表取締役社長を補佐し「OECグループ企業行動規範」の周知徹底のための活動を行う。
- d. 代表取締役社長直轄で独立性を持った内部監査部門は、定期的に内部監査を実施し、法令・定款及び社内諸規程の遵守状況、業務手続き及び内容の妥当性等について、問題点の指摘及び改善のための指示、提案のための情報を、代表取締役社長、取締役会及び監査役に提供する。
- e. 「内部通報制度」を導入し、法令等の違反の早期発見及びその対処に努める。
- f. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力（総会屋、暴力団等）とは一切の関係を遮断するとともに、これらの反社会的勢力に対しては、警察等と連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会議事録・取締役会議事録等の法定文書のほか、職務執行に係る重要書類及び関連資料は、法令・定款及び社内規程の定めに従い、適切に保存・管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a. 適切なリスク対策を行うため「リスク管理規程」を定め必要な体制を整備する。
- b. 品質管理を強化するため、品質マネジメントシステム（ISO9001）を定期的に見直し、顧客ニーズに対応したシステムの改訂及び運用を行う。
- c. その他、災害緊急対応、情報セキュリティ等のリスク管理について体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 「取締役会規程」「取締役の執務規程」「業務分掌規程」等に基づく意思決定及び職務権限の定めにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制を整備する。
- b. 代表取締役社長の業務執行を補佐する機関として「執行役員制度」を採用し、更なる業務執行の迅速化、効率化を図る。

(5) 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- a. 当社（親会社）が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」、「OECグループ企業行動規範」及び社内規程等は、企業グループ全てに適用する。
- b. 当社の内部監査部門が実施する内部監査は、企業グループ全てに適用する。
- c. 当社の代表取締役社長は、子会社の取締役から定期的に内部統制の整備状況を含め経営及び業務執行に関する報告を受ける。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役会の求めがあった場合には、監査役を補助するための従業員を置く。
- b. 上記従業員は、業務上、取締役の指揮・命令下に服さず監査役会主導のもとに業務を行う。また、本従業員の解雇、配転、人事異動等雇用条件に関する事項及び懲戒に処する場合については、事前に監査役会の同意を得る。

(7) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に対する体制

- a. 代表取締役社長は、監査役と定時又は適時に会合（意思疎通・情報交換等）を行う。
- b. 代表取締役社長は、取締役会以外の重要な会議には監査役にも開催通知を行う。
- c. 取締役及び執行役員は、法定事項、重要な組織変更に関する事項、会計方針に関する重要事項、及びその他の重要とする事項は、監査役会に遅滞なく報告する。
- d. 取締役及び使用人は、監査役が業務の報告を求めた場合、迅速かつ的確に対応する。

(8) 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役等へ報告を行った企業グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止するとともに、当該取扱いに対して異議がある場合は監査役から取締役会に撤回の要求ができるものとする。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役、執行役員及び従業員は、監査役から監査役監査に係る要求（ヒアリング又は関係書類の閲覧等調査）を求められた場合には適切に対応する。
- b. 取締役会の議案及びその関連資料は、監査役が事前検討できるように時間的余裕をもった配付を行う。
- c. 内部監査部門は、常勤監査役に対し、監査計画等を提示し必要な説明を行う。
- d. 内部監査部門は、常勤監査役と定時又は適時に会合を持ち、内部監査結果等について情報提供及び意見交換等、密接な連携を図る。

(11) 財務報告の適正性及び信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性及び信頼性を確保するために「財務報告に係る内部統制についての基本方針」を定め必要な体制を整備する。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、社長直轄の内部監査室（専任1名・他に兼務数名）を設置し、被監査部門の日常業務の有効性及び効率性、手続の適切性及び管理の状況について、年間計画に沿った内部監査を実施しております。また、内部監査室では「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価を行っております。

監査役は、監査役会で定めた監査計画・方針等に基づき、取締役会及びその他重要な会議への出席や重要な決裁書類の閲覧などを通じ、取締役の職務執行を監査しております。

なお、常勤監査役吉田和夫氏は、当社において経理の実務経験があり財務会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、当社経営に関し、その専門的知識や経験に基づき監査できる人材を選任しております。

内部監査部門と監査役は適切に連携するとともに、適時に会計監査人との意見交換等も行っております。また、品質管理室が主体となり、「品質マネジメントシステム規定」に基づき成果品の品質に関する内部監査も実施しております。

## ③会計監査の状況

会計監査人につきましては、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、（指定有限責任社員 業務執行社員）田尻慶太、藤本浩巳の各氏であります。そのほか、監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他3名であります。

## ④社外監査役

当社は、独立性を確保し監査機能を十分発揮できる、また、経営者の職務遂行が妥当なものであるかをより客観的な立場から監査する社外監査役を選任しております。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役のうち、播本賀成氏は当社の社外監査役として14年間の経験を有し、その実績等に基づく高い見識から、経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただいております。佐藤四郎氏は、技術士としての専門知識及び役所勤務での豊富な経験に基づく高い見識から、経営の妥当性・適正性を確保するための役割を果たしていただいております。また、両氏は、常勤監査役と緊密に連携し、経営の監視に必要な情報を共有するとともに、監査役会を通じて、会計監査人及び内部監査部門との連携を図り、業務の適正性の確保に努めております。

なお、両氏はそれぞれ、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係において一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、独立役員として東京証券取引所への届出も行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,240	66,240	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員 (社外監査役)	3,600	3,600	—	—	—	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等の額は、各取締役の役位に応じた報酬、経営への貢献度に応じた報酬を基本として会社の業績に連動して総合的に算定しております。監査役報酬額は、常勤監査役と非常勤監査役の別等を勘案して監査役会の協議により決定しております。なお、役員の役員退職慰労引当金制度は業績連動等の観点から平成21年2月に廃止しております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑧中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
4銘柄 3,913千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並び  
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	401,986	294,439	5,820	—	65,637

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく報 酬 (千円)
提出会社	18,000	—	20,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	20,000	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）の財務諸表について太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,690,589	3,079,626
完成業務未収入金	1,686,808	1,571,585
未成業務支出金	2,738	12,622
繰延税金資産	123,982	136,739
その他	34,469	272,288
流動資産合計	4,538,588	5,072,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	495,421	507,192
減価償却累計額	△362,928	△374,710
建物及び構築物 (純額)	132,492	132,482
土地	150,015	150,015
リース資産	56,408	93,536
減価償却累計額	△24,495	△34,685
リース資産 (純額)	31,912	58,851
その他	114,550	117,466
減価償却累計額	△103,827	△102,360
その他 (純額)	10,723	15,106
有形固定資産合計	325,144	356,455
無形固定資産		
ソフトウェア	74,897	104,155
リース資産	4,568	8,364
その他	7,178	7,178
無形固定資産合計	86,643	119,698
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 405,909	※ 298,352
長期貸付金	14,417	6,866
その他	217,833	228,981
貸倒引当金	△9,036	△2,200
投資その他の資産合計	629,123	532,000
固定資産合計	1,040,911	1,008,155
資産合計	5,579,499	6,081,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	202,593	223,309
リース債務	12,665	19,832
未払法人税等	52,525	89,801
未成業務受入金	223,178	215,306
賞与引当金	18,545	35,129
受注損失引当金	38,544	20,527
その他	337,610	427,309
流動負債合計	885,662	1,031,215
固定負債		
リース債務	24,519	48,292
繰延税金負債	24,096	19,027
株式給付引当金	9,202	18,018
退職給付に係る負債	214,327	199,479
資産除去債務	45,273	46,889
その他	8,400	8,400
固定負債合計	325,819	340,107
負債合計	1,211,482	1,371,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,886,615	2,886,615
利益剰余金	927,950	1,301,839
自己株式	△670,605	△670,434
株主資本合計	4,236,959	4,611,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,170	46,610
退職給付に係る調整累計額	75,599	50,775
その他の包括利益累計額合計	129,769	97,386
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,368,017	4,709,694
負債純資産合計	5,579,499	6,081,016

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
完成業務高	5,427,022	5,589,434
完成業務原価	※1 3,768,745	※1 3,803,727
売上総利益	1,658,277	1,785,706
販売費及び一般管理費	※2 1,162,461	※2 1,212,156
営業利益	495,816	573,550
営業外収益		
受取利息	1,653	2,515
受取配当金	5,352	5,820
出向者業務分担金	2,517	3,003
受取補償金	—	10,000
貸倒引当金戻入額	—	6,836
その他	8,009	4,656
営業外収益合計	17,532	32,832
営業外費用		
支払利息	1,626	1,488
株式関係費用	16,727	12,495
為替差損	2,459	2,558
その他	2,454	2,551
営業外費用合計	23,267	19,094
経常利益	490,081	587,288
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,099	※3 164
和解金	—	65,000
減損損失	—	2,434
特別損失合計	2,099	67,598
税金等調整前当期純利益	487,982	519,690
法人税、住民税及び事業税	86,864	118,014
法人税等調整額	△33,362	△12,757
法人税等合計	53,501	105,257
当期純利益	434,481	414,432
親会社株主に帰属する当期純利益	434,481	414,432

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	434,481	414,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,726	△7,560
退職給付に係る調整額	△30,901	△24,823
その他の包括利益合計	※ △18,174	※ △32,383
包括利益	416,306	382,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,306	382,049
非支配株主に係る包括利益	—	—



③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	2,899,794	490,098	△683,784	3,799,108
会計方針の変更による累積的影響額			30,119		30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,093,000	2,899,794	520,217	△683,784	3,829,227
当期変動額					
剰余金の配当			△26,748		△26,748
親会社株主に帰属する当期純利益			434,481		434,481
自己株式の取得				△30,002	△30,002
自己株式の処分		△13,178		43,181	30,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13,178	407,732	13,178	407,732
当期末残高	1,093,000	2,886,615	927,950	△670,605	4,236,959

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,444	106,500	147,944	－	3,947,052
会計方針の変更による累積的影響額					30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,444	106,500	147,944	－	3,977,172
当期変動額					
剰余金の配当					△26,748
親会社株主に帰属する当期純利益					434,481
自己株式の取得					△30,002
自己株式の処分					30,002
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,726	△30,901	△18,174	1,287	△16,887
当期変動額合計	12,726	△30,901	△18,174	1,287	390,845
当期末残高	54,170	75,599	129,769	1,287	4,368,017

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,093,000	2,886,615	927,950	△670,605	4,236,959
当期変動額					
剰余金の配当			△40,543		△40,543
親会社株主に帰属する当期純利益			414,432		414,432
自己株式の処分				171	171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	373,889	171	374,060
当期末残高	1,093,000	2,886,615	1,301,839	△670,434	4,611,020

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,170	75,599	129,769	1,287	4,368,017
当期変動額					
剰余金の配当					△40,543
親会社株主に帰属する当期純利益					414,432
自己株式の処分					171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,560	△24,823	△32,383	－	△32,383
当期変動額合計	△7,560	△24,823	△32,383	－	341,676
当期末残高	46,610	50,775	97,386	1,287	4,709,694

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,982	519,690
減価償却費	69,916	65,912
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,065	16,584
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,536	△18,016
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9,202	8,816
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,658	△39,672
受取利息及び受取配当金	△7,006	△8,335
受取補償金	—	△10,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,836
和解金	—	65,000
支払利息	1,626	1,488
減損損失	—	2,434
固定資産除売却損益 (△は益)	2,099	164
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,751	115,222
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	11,335	△9,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,275	20,715
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	38,862	△7,872
その他	75,555	56,207
小計	553,040	771,619
利息及び配当金の受取額	6,870	8,246
利息の支払額	△1,626	△1,488
法人税等の支払額	△86,796	△79,802
和解金の支払額	—	△65,000
法人税等の還付額	307	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,795	633,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,981	△20,970
無形固定資産の取得による支出	△28,471	△58,588
保険積立金の回収による収入	8,329	6,205
敷金及び保証金の差入による支出	△1,451	△7,938
敷金及び保証金の回収による収入	2,136	1,011
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△300,653	△204,592
その他	△6,782	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,124	△184,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△30,002	—
自己株式の処分による収入	30,002	—
リース債務の返済による支出	△4,759	△16,534
新株予約権の発行による収入	1,287	—
配当金の支払額	△26,748	△40,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,220	△57,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	959	△2,933
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	608,659	388,884
現金及び現金同等物の期首残高	1,366,221	1,974,880
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,974,880	※ 2,363,764

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社は、(株)ウルシの1社であります。

(2) 非連結子会社の状況

1. 主要な非連結子会社の名称

OEC Consultants Philippines, INC.

2. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な非連結子会社

OEC Consultants Philippines, INC.

主要な関連会社

Osaka Environ Consulting, INC.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

2. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。

4. 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年1月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険解約益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険解約益」5,463千円、「その他」2,545千円は、「その他」8,009千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,913千円は、「為替差損」2,459千円、「その他」2,454千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度30,002千円、70,100株、当連結会計年度29,831千円、69,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,313千円	2,313千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	38,544千円	20,527千円

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与手当	476,373千円	493,068千円
賞与引当金繰入額	5,237	9,837
退職給付費用	30,196	21,099
賃借料	102,789	103,837

※ 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,507千円	—千円
工具、器具及び備品	591	124
ソフトウェア	—	40

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,078千円	△12,629千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,078	△12,629
税効果額	△3,352	5,068
その他有価証券評価差額金	12,726	△7,560
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,528千円	△15,338千円
組替調整額	△24,373	△9,485
税効果調整前	△30,901	△24,823
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	△30,901	△24,823
その他の包括利益合計	△18,174	△32,383

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	—	—	7,796,800
合計	7,796,800	—	—	7,796,800
自己株式				
普通株式	1,109,667	—	—	1,109,667
合計	1,109,667	—	—	1,109,667

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式70,100株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,287
	合計	—	—	—	—	—	1,287

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成28年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 40,543千円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 6円
- ④基準日 平成27年12月31日
- ⑤効力発生日 平成28年3月31日

(注) 平成28年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金420千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,796,800	—	—	7,796,800
合計	7,796,800	—	—	7,796,800
自己株式				
普通株式	1,109,667	—	400	1,109,267
合計	1,109,667	—	400	1,109,267

(注) 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、株式付与E S O P信託口が保有する当社株式69,700株が含まれております。なお、当連結会計年度において、自己株式400株が減少した理由は、株式給付信託の対象従業員が定年により退職したため、自己株式の給付を行った事によるものです。



2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,287
	合計	—	—	—	—	—	1,287

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成29年3月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 54,057千円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 8円
- ④基準日 平成28年12月31日
- ⑤効力発生日 平成29年3月31日

（注）平成29年3月30日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式に対する配当金557千円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
現金及び預金勘定	2,690,589千円	3,079,626千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△715,709	△715,861
現金及び現金同等物	1,974,880	2,363,764

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

サーバー及び周辺機器 (工具、器具及び備品) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し、また、運転資金については自己資金で賄っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、従業員に対する貸付であり、信用リスクに晒されております。

営業債務である業務未払金は、その殆んどが2ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で5年以内であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスクの管理

当社は、営業債権について請負契約ごとに期日及び残高管理を行っております。また、民間企業との取引については販売限度額を設定し、残高を管理しております。

長期貸付金については、当社グループの貸付金規程に準じて、定期的に回収状況を確認しております。

ロ. 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,690,589	2,690,589	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	1,686,808	1,686,808	—
(3) 投資有価証券	401,996	401,996	—
(4) 長期貸付金	14,417		
貸倒引当金(*1)	△6,836		
	7,580	7,243	△336
資産計	4,786,974	4,786,638	△336
(1) 業務未払金	202,593	202,593	—
(2) 未払法人税等	52,525	52,525	—
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	37,185	37,292	107
負債計	292,303	292,411	107

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,079,626	3,079,626	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	1,571,585	1,571,585	—
(3) 投資有価証券	294,439	294,439	—
(4) 長期貸付金	6,866	6,625	△241
資産計	4,952,518	4,952,277	△241
(1) 業務未払金	223,309	223,309	—
(2) 未払法人税等	89,801	89,801	—
(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	68,125	69,981	1,856
負債計	381,235	383,092	1,856

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	3,913	3,913

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,690,589	—	—	—
完成業務未収入金	1,686,808	—	—	—
長期貸付金	2,243	7,730	2,604	1,838
その他有価証券のうち満期があるもの	—	100,000	—	—
合計	4,379,641	107,730	2,604	1,838

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,079,626	—	—	—
完成業務未収入金	1,571,585	—	—	—
長期貸付金	729	2,194	3,942	—
合計	4,651,941	2,194	3,942	—

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,665	11,373	9,212	3,642	290

当連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	19,832	18,790	14,370	10,785	4,347

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,335	123,555	78,779
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	202,335	123,555	78,779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,140	100,653	△512
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	99,520	100,000	△480
	(3) その他	—	—	—
	小計	199,660	200,653	△992
合計		401,996	324,209	77,787

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,913千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	292,851	227,001	65,850
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	292,851	227,001	65,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,588	1,800	△212
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,588	1,800	△212
合計		294,439	228,801	65,637

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,913千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）  
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当グループのうち当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。この他、全国測量業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりますが、自社の拠出する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付の計算には含めておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社の加入する全国測量業厚生年金基金は、平成27年11月1日付けで、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けており、最低責任準備金の1,400億円を前納しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	1,156,022千円	1,155,955千円
会計方針の変更による累積的影響額	△30,119	—
会計方針の変更を反映した期首残高	1,125,902	1,155,955
勤務費用	64,972	63,975
利息費用	9,007	6,935
数理計算上の差異の発生額	13,674	28,013
退職給付の支払額	△57,601	△103,104
退職給付債務の期末残高	1,155,955	1,151,775

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	893,916千円	941,627千円
期待運用収益	13,408	14,124
数理計算上の差異の発生額	7,146	12,674
事業主からの拠出額	84,757	86,973
退職給付の支払額	△57,601	△103,104
年金資産の期末残高	941,627	952,296

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,155,955千円	1,151,775千円
年金資産	△941,627	△952,296
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,327	199,479
退職給付に係る負債	214,327	199,479
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	214,327	199,479

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	64,972千円	63,975千円
利息費用	9,007	6,935
期待運用収益	△13,408	△14,124
数理計算上の差異の費用処理額	△24,373	△9,485
確定給付制度に係る退職給付費用	36,197	47,301

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
数理計算上の差異	30,901	24,823
合計	30,901	24,823

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識数理計算上の差異	△75,599千円	△50,775千円
合計	△75,599	△50,775

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	47.0%	48.6%
株式	41.9	44.0
生命保険会社の一般勘定	6.8	0.0
その他	4.3	7.4
合計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
割引率	0.60%	0.33%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	3.3%	3.3%

3. 全国測量業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	205,448百万円	196,912百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	186,904	177,902
差引額	18,543	19,010

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当グループの割合

前連結会計年度 1.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 1.2% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度8,035百万円、当連結会計年度7,752百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度9百万円、当連結会計年度9百万円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当グループの実際の負担割合とは一致しません

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価の株式報酬費	—	—
一般管理費の株式報酬費	—	—

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	1,287	1,287

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 93,500株
付与日	平成27年3月31日
権利確定条件	付与日(平成26年7月1日)以降、権利確定日(平成28年6月30日)まで継続して勤務していること。新株予約権者は、平成29年12月期の経常利益が5.5億円以上となった場合にのみ、新株予約権を行使できるものとする。なお、経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)の数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益に重要な変更があった場合には、別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとする。
対象勤務期間	自平成26年7月1日 至平成28年6月30日
権利行使期間	自平成27年4月7日 至平成32年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	—
前連結会計年度末	93,500
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	93,500
権利確定後 (株)	—
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

### ②単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	420
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	13.77

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	440,425 千円	304,597 千円
減損損失否認	188,889	176,938
退職給付に係る負債否認	93,530	76,628
資産除去債務	14,605	14,357
受注損失引当金否認	12,696	6,334
賞与引当金否認	6,130	10,840
有価証券評価損否認	4,595	4,361
会員権評価損否認	3,634	3,449
貸倒引当金繰入限度超過額	2,915	673
未払事業税等否認	9,213	8,488
株式給付引当金否認	2,968	5,517
長期未払金	2,709	2,572
未払金	—	22,777
その他	3,734	1,753
繰延税金資産小計	786,049	639,292
評価性引当額	△653,885	△495,349
繰延税金資産合計	132,164	143,942
繰延税金負債		
資産除去債務	△8,181	△7,203
その他有価証券評価差額金	△24,096	△19,027
繰延税金負債合計	△32,278	△26,231
繰延税金資産（負債）の純額	99,885	117,711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	123,982 千円	136,739 千円
固定負債－繰延税金負債	△24,096	△19,027

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	11.1	10.4
税率変更による影響額	2.0	0.9
評価性引当額の増減額	△39.2	△25.4
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.0	20.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

#### （企業結合等関係）

該当事項はありません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

##### ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主に1.58%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
期首残高	44,640千円	45,273千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,376	949
時の経過による調整額	657	665
資産除去債務の履行による減少額	△1,400	—
期末残高	45,273	46,889

#### （セグメント情報等）

##### 【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

当グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	825,440	建設コンサルタント事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

当グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務を行っており、性質、製造方法及び販売市場の類似した単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	699,731	建設コンサルタント事業

#### 【関連当事者情報】

役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	653.00円	1株当たり純資産額	704.06円
1株当たり当期純利益金額	64.97円	1株当たり当期純利益金額	61.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	434,481	414,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	434,481	414,432
期中平均株式数(株)	6,687,133	6,687,411

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,368,017	4,709,694
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,287	1,287
(うち新株予約権(千円))	(1,287)	(1,287)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,366,729	4,708,406
期末の普通株式の数(株)	6,687,133	6,687,533

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,100株、当連結会計年度69,822株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,100株、当連結会計年度69,700株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	12,665	19,832	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,519	48,292	1.3	平成30年～32年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	37,185	68,125	1.3	—

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,790	14,370	10,785	4,347

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,742,787	3,241,633	4,202,346	5,589,434
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	371,294	691,162	528,490	519,690
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	315,685	581,094	424,870	414,432
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	47.21	86.90	63.53	61.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	47.21	39.69	△23.36	△1.56



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,636,073	3,022,855
完成業務未収入金	※ 1,686,789	※ 1,571,580
未成業務支出金	2,738	12,622
前払費用	31,140	30,416
繰延税金資産	123,982	136,739
関係会社立替金	219	222
その他	2,517	241,424
流動資産合計	4,483,461	5,015,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,492	132,482
構築物	0	0
工具、器具及び備品	10,509	14,981
土地	150,015	150,015
リース資産	31,912	58,851
有形固定資産合計	324,930	356,330
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	74,788	104,089
リース資産	4,568	8,364
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	86,389	119,486
投資その他の資産		
投資有価証券	403,596	296,039
関係会社株式	52,313	52,313
長期貸付金	6,836	—
従業員に対する長期貸付金	7,580	6,866
保険積立金	60,757	62,885
差入保証金	128,117	135,044
長期前払費用	188	481
その他	28,769	30,569
貸倒引当金	△9,036	△2,200
投資その他の資産合計	679,123	582,000
固定資産合計	1,090,443	1,057,818
資産合計	5,573,905	6,073,679

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	※ 202,895	※ 223,309
リース債務	12,665	19,832
未払金	36,757	125,553
未払費用	116,979	140,976
未払法人税等	51,979	89,189
未払消費税等	117,189	86,135
未成業務受入金	223,178	215,306
預り金	66,036	74,119
賞与引当金	18,545	35,129
受注損失引当金	38,544	20,527
その他	142	—
流動負債合計	884,914	1,030,078
固定負債		
リース債務	24,519	48,292
繰延税金負債	24,096	19,027
株式給付引当金	9,202	18,018
退職給付引当金	289,927	250,255
長期未払金	8,400	8,400
資産除去債務	45,273	46,889
固定負債合計	401,418	390,882
負債合計	1,286,333	1,420,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	715,307	715,307
資本剰余金合計	2,886,615	2,886,615
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	923,104	1,295,639
利益剰余金合計	923,104	1,295,639
自己株式	△670,605	△670,434
株主資本合計	4,232,113	4,604,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,170	46,610
評価・換算差額等合計	54,170	46,610
新株予約権	1,287	1,287
純資産合計	4,287,572	4,652,717
負債純資産合計	5,573,905	6,073,679

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
完成業務高	5,425,990	5,588,597
完成業務原価	※1 3,772,486	※1 3,807,609
売上総利益	1,653,504	1,780,988
販売費及び一般管理費	※2 1,162,157	※2 1,211,558
営業利益	491,347	569,430
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,996	8,329
出向者業務分担金	2,517	3,003
受取補償金	—	10,000
貸倒引当金戻入額	—	6,836
その他	10,432	6,813
営業外収益合計	19,945	34,983
営業外費用		
支払利息	1,626	1,488
株式関係費用	16,727	12,495
為替差損	2,459	2,558
その他	2,454	2,551
営業外費用合計	23,267	19,094
経常利益	488,024	585,319
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,099	※3 164
和解金	—	65,000
減損損失	—	2,434
特別損失合計	2,099	67,598
税引前当期純利益	485,925	517,720
法人税、住民税及び事業税	86,316	117,399
法人税等調整額	△33,362	△12,757
法人税等合計	52,953	104,642
当期純利益	432,971	413,078

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与及び賞与		1,278,624		1,390,142	
2. 賞与引当金繰入額		13,308		25,292	
3. その他		454,527		501,660	
当期労務費		1,746,459	46.4	1,917,091	50.2
II 外注費		1,268,441	33.7	1,205,016	31.6
III 経費					
1. 旅費交通・通信費		219,691		202,237	
2. 印刷製図費		140,502		96,333	
3. 賃借料		142,721		153,519	
4. 減価償却費		55,792		54,033	
5. その他		187,541		189,258	
当期経費		746,249	19.9	695,382	18.2
当期総業務費用		3,761,150	100.0	3,817,493	100.0
期首未成業務支出金		14,073		2,738	
計		3,775,224		3,820,231	
期末未成業務支出金		2,738		12,622	
当期完成業務原価		3,772,486		3,807,609	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,093,000	2,171,308	728,486	2,899,794	486,761	486,761
会計方針の変更による累積的影響額					30,119	30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,093,000	2,171,308	728,486	2,899,794	516,880	516,880
当期変動額						
剰余金の配当					△26,748	△26,748
当期純利益					432,971	432,971
自己株式の取得						
自己株式の処分			△13,178	△13,178		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△13,178	△13,178	406,223	406,223
当期末残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	923,104	923,104

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△683,784	3,795,771	41,444	41,444	—	3,837,215
会計方針の変更による累積的影響額		30,119				30,119
会計方針の変更を反映した当期首残高	△683,784	3,825,890	41,444	41,444	—	3,867,334
当期変動額						
剰余金の配当		△26,748				△26,748
当期純利益		432,971				432,971
自己株式の取得	△30,002	△30,002				△30,002
自己株式の処分	43,181	30,002				30,002
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			12,726	12,726	1,287	14,014
当期変動額合計	13,178	406,223	12,726	12,726	1,287	420,237
当期末残高	△670,605	4,232,113	54,170	54,170	1,287	4,287,572

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	923,104	923,104
当期変動額						
剰余金の配当					△40,543	△40,543
当期純利益					413,078	413,078
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	372,535	372,535
当期末残高	1,093,000	2,171,308	715,307	2,886,615	1,295,639	1,295,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△670,605	4,232,113	54,170	54,170	1,287	4,287,572
当期変動額						
剰余金の配当		△40,543				△40,543
当期純利益		413,078				413,078
自己株式の処分	171	171				171
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			△7,560	△7,560		△7,560
当期変動額合計	171	372,706	△7,560	△7,560	—	365,145
当期末残高	△670,434	4,604,820	46,610	46,610	1,287	4,652,717

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込み額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

完成業務高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、工事完成基準を適用しております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,913千円は、「為替差損」2,459千円、「その他」2,454千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っておりますが、こちらにつきましては、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。



(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	20,484 千円	45,098 千円
短期金銭債務	11,238	2,313

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
完成業務高	166,033千円	198,196千円
完成業務原価	47,472	25,476

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
従業員給与手当	476,373千円	493,068千円
賞与引当金繰入額	5,237千円	9,837千円
減価償却費	14,446千円	11,788千円
おおよその割合		
販売費	57%	58%
一般管理費	43%	42%

※3. 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物	1,507千円	—千円
工具、器具及び備品	591	124
ソフトウェア	—	40

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式52,313千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	435,915 千円	300,954 千円
減損損失否認	188,889	176,938
退職給付引当金否認	93,530	76,628
資産除去債務	14,605	14,357
受注損失引当金否認	12,696	6,334
賞与引当金否認	6,130	10,840
有価証券評価損否認	4,595	4,361
会員権評価損否認	3,634	3,449
貸倒引当金繰入限度超過額	2,915	673
未払事業税等否認	9,213	8,488
株式給付引当金否認	2,968	5,517
長期未払金	2,709	2,572
未払金	—	22,777
その他	3,734	1,753
繰延税金資産小計	781,539	635,648
評価性引当額	△649,375	△491,705
繰延税金資産合計	132,164	143,942
繰延税金負債		
資産除去債務	△8,181	△7,203
その他有価証券評価差額金	△24,096	△19,027
繰延税金負債合計	△32,278	△26,231
繰延税金資産(負債)の純額	99,885	117,711

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	123,982 千円	136,739 千円
固定負債－繰延税金負債	△24,096	△19,027

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.1
住民税均等割	11.1	10.4
税率変更による影響額	2.0	0.9
評価性引当額の増減額	△39.3	△25.5
その他	0.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.9	20.2

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債等の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する事業年度及び平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	132,492	11,771	—	11,781	132,482	620,412
	構築物	0	—	—	0	0	4,099
	工具、器具及び備品	10,509	12,219	2,589	5,158	14,981	114,884
	土地	150,015	—	—	—	150,015	—
	リース資産	31,912	45,822	8,693	10,189	58,851	34,685
	計	324,930	69,813	11,283	27,130	356,330	774,082
無形固定資産	借地権	3,321	—	—	—	3,321	—
	ソフトウェア	74,788	61,298	—	31,997	104,089	—
	リース資産	4,568	5,184	—	1,388	8,364	—
	電話加入権	3,711	—	—	—	3,711	—
	計	86,389	66,482	—	33,385	119,486	—

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,036	—	6,836	2,200
賞与引当金	18,545	35,129	18,545	35,129
受注損失引当金	38,544	17,911	35,928	20,527
退職給付引当金	289,927	47,301	86,973	250,255
株式給付引当金	9,202	8,988	171	18,018

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html">http://www.oec-solution.co.jp/ir/koukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）平成28年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年3月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月13日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オリジナル設計株式会社の平成28年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、オリジナル設計株式会社が平成28年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年3月30日

オリジナル設計株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジナル設計株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。